

滋賀県平和祈念館事業の推進 48,410 千円

1 施設概要

- (1) 施設名称 滋賀県平和祈念館
- (2) 所在地 〒527-0157 滋賀県東近江市下中野町4-3-1番地
- (3) 施設規模 鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 3,055 m²
- (4) 開館時間 9時30分から17時まで
- (5) 休館日 月曜日、火曜日、年末年始 など
- (6) 設置目的 県民に戦争の悲惨さおよび平和の尊さを伝えることにより、平和を願う豊かな心を育み、平和な社会の発展に資する。

2 事業概要

- (1) 資料収集保存事業 3,773 千円
資料の収集、資料燻蒸、保存箱購入費など

- (2) 展示事業 5,376 千円
企画展示・特別企画展の開催、地域巡回展の開催

- (3) 普及啓発事業 2,073 千円

平和祈念講演会、平和学習講座

- ・ 開館を記念して著名人による講演会を開催する。
- ・ 平和学習連続講座を開催する。
- ・ 語り部によるお話講座を開催する。
- ・ 平和学習ワークショップを開催する。

平和学習支援事業

- ・ 展示などを活用した館内学習を行う。
- ・ 学校や地域での平和学習を支援するため、相談、資料やパネルの貸出、出前講座を行う。
- ・ 学校での平和学習の実践事例を取りまとめ、学校へ提供する。
- ・ 学校の学習成果物の展示、紹介を行う。

- (4) 施設維持運営費 34,126 千円

地域で安心 保健医療連携体制の充実

資 健福 2

健康推進課
内線3610

母子保健対策

【322,464千円】

生まれる前・生まれる時の医療の充実を図ります。

1. **母子保健対策推進事業** 5,959千円
妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化します。
2. **周産期保健医療対策費** 242,599千円
安心して出産できるよう総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターの運営を支援します。

難病対策

【1,655,894千円】

特定疾患等の難病患者を支援します。

1. **特定疾患治療研究事業** 1,381,685千円
特定疾患に要する医療費を公費により負担します。
2. **難病医療連携推進事業** 12,349千円
県下の拠点病院のうちから、ひとつの病院に患者等と医療機関の間の連絡調整を行う難病医療専門員を1名配置するとともに、在宅療養中の患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行います。

生活習慣病対策

【115,003千円】

「滋賀県がん対策推進計画」に基づき総合的ながん対策などを推進します。

1. **がん計画推進事業** 81,793千円
がん診療連携拠点病院によるがん医療連携体制の整備を図ります。
2. **がん検診推進事業** 8,327千円
がん検診受診率向上のため、県民に対してがん予防・がん検診の必要性の啓発を行います。
3. **糖尿病医療連携体制整備事業** 4,990千円
糖尿病の重症化予防のため地域における医療連携を進めるとともに、糖尿病についてITを活用した健康情報の発信と医師の生涯教育支援を行います。

【予算額 218,748千円】

介護予防重点3ヵ年プロジェクト

主な施策

介護予防基盤強化基金の造成

積立額 : 532,466千円 期間 : 平成24年度～26年度
(原資: 滋賀県介護保険財政安定化基金取り崩しによる県返還金)

平成24年度事業

- ① 介護予防推進交付金 120,000千円
市町や団体が行う効果的な介護予防事業の取組支援
- ② 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 49,400千円
通所介護事業所等が行う要介護度改善の取組支援
- ③ 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 9,600千円
多床室を個室的な空間にするための間仕切り改修支援
- ④ 老人クラブ介護予防活動支援事業 8,744千円
老人クラブが行う介護予防の取組支援、介護予防サポーター養成等
- ⑤ 介護予防のためのお口歯つらつ支援事業 2,779千円
通所介護事業所における口腔機能向上の取組強化
- ⑥ 県民主導介護予防地域づくり促進事業 1,687千円
県民の介護予防意識の醸成、介護予防に携わる人材の育成等

認知症対策の推進

主な施策

平成24年度事業

- ① 認知症ケア人材育成強化事業 425千円
認知症ケアについて指導・助言できる認知症ケアアドバイザーの養成・認証
- ② 認知症研修支援事業 6,297千円
地域包括支援センターなど保健・医療・福祉の連携を支える人材の育成
- ③ 認知症地域連携検討 1,137千円
認知症にかかる医療と介護の情報連携の仕組みづくり
- ④ 若年認知症地域ケアモデル事業 4,600千円
若年認知症の人への適切なケアの提供とそれを担う人材の育成
- ⑤ 認知症介護現地相談等事業（もの忘れカフェセンターしが運営事業等） 2,079千円
認知症介護の現場に向いて行う技術指導・助言やセンターでの介護相談等
- ⑥ 認知症疾患医療センター医療相談支援事業 12,000千円
認知症の発症初期から状況に応じた専門医療相談や技術支援

発達障害者自立生活支援システム構築事業

資 - 健福 4

障害者自立支援課
内線3542

生活面と就労面の一体的な支援による地域生活移行支援

【予算額：10,000千円】

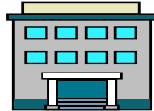
夜間

宿泊型生活訓練

県委託加配専門支援員

発達障害の特性に合わせた宿泊型生活訓練

アパートを活用



事業所認証制度
研究・開発

研究・連携機関

大学
発達障害者支援センター
働き・暮らし応援センター
等

利用者：2年間一体的に利用
定員：10名



【事業概要】

宿泊型生活訓練、就労準備訓練の一体的実施
個別支援プログラムの作成と地域生活移行支援
支援プログラム、事業所認証制度の研究・開発
障害福祉サービス事業所への支援 等

県委託加配専門支援員

昼間

就労準備訓練

発達障害の特性に合わせた就労準備訓練

就労訓練の場を確保



事業所への支援
成果の波及

日中活動

障害福祉サービス事業所

就労移行支援

就労継続支援A型・B型

自立訓練 等

一般就労

全国初！となる障害福祉サービスを活用した高機能自閉症等の発達障害者への昼夜一体的な支援による地域生活移行支援と、障害福祉サービス事業所認証制度の研究・開発

地域生活移行支援

生活

家庭

アパート

GH・CH 等

自殺対策の推進

【予算額 70,354千円】

本県では、昨年376人が自殺で亡くなるという深刻な状況になっています。
 「滋賀県自殺対策基本方針」に基づき、県民の皆さん、様々な団体や関係機関と連携・協働して自殺対策を集中的に推進し、自殺者の減少に取り組みます。

具体的な取組

1. 啓発事業

【予算額 10,524千円】

相談窓口の周知とうつ病などの正しい理解をすすめます。

- ・ 自殺対策シンポジウム、街頭での相談窓口の案内パンフレットの配布
- ・ テレビ・ラジオスポット広告放送、新聞広告

2. 相談事業

【予算額 7,415千円】

こころの健康やうつ病などについての相談を実施します。

- ・ 夜間、休日の「こころのほっと相談会」
- ・ 保健所、精神保健福祉センターでのうつ病相談など

3. 人材養成事業

【予算額 3,593千円】

自殺の危険を示すサインに気づき、適切に対応できる「ゲートキーパー」の養成などに関する研修を実施します。

- ・ 保健所、市町や相談機関の職員を対象とする研修、事例検討会

4. 自殺未遂者支援

【予算額 9,740千円】

自殺未遂者の再度の自殺を防ぐため、医療機関などの関係者への研修を進めます。

- ・ 医療機関や医療関係団体が行う自殺未遂者ケアのための研修などに対する補助

5. うつ病対策

【予算額 8,287千円】

自殺の原因のひとつとされている、うつ病の早期発見、早期治療を進めるため、医師などに対する研修や一般科と精神科の連携を促進します。

- ・ かかりつけ医や精神科医に対するうつ病治療や連携に関する研修
- ・ 地域医師会における一般科と精神科の連携を進める取組に対する補助

6. 民間団体や市町との連携

【予算額 30,795千円】

民間団体の活動や市町の対策を支援するとともに、連携して自殺対策に取り組みます。

- ・ 民間団体が行う電話相談や人材養成事業、遺族の自助活動に対する補助
- ・ 市町が地域の実情に応じて取り組む普及啓発、相談、人材養成などに対する補助
- ・ 滋賀県自殺対策連絡協議会の開催による情報の共有と連携
- ・ 訪問型支援を行う事業所間の連携を進める取組に対する補助

在宅療養・在宅看取りへの体制づくり

資 - 健福 6
医務薬務課
内線 3581
3631 3634

【予算額 284,240千円】

「滋賀の医療福祉を守り育てる」取り組みを進めます。
誰もが住み慣れた地域で最期まで安心して療養できるよう、在宅療養・在宅看取りの仕組みづくりを進めるとともに、それを担う人材の確保・育成に努めます。

医療福祉の推進

住民の理解と主体的な取り組みを支援します。

- 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業 **3,000千円**
県民フォーラムの開催や住民参加事業の取り組みを支援します。
- 「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」支援事業 **2,493千円**
「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の主体的な活動を支援します。
- 圏域医療福祉体制構築事業 **6,000千円**
各圏域の医療福祉の課題解決を図るための取り組みを支援します。

在宅医療の推進

病院から在宅まで切れ目ない医療を提供する仕組みづくりを進めます。

- 在宅療養支援センター設置・運営事業 **75,600千円**
在宅医療の情報を一元的に集約し、情報提供する機能の構築を支援します。
- 訪問看護ステーション実習環境整備事業 **11,000千円**
訪問看護の啓発強化、職員の指導力向上を支援します。
- 在宅医療に協力する病院強化事業 **72,000千円**
在宅医療を後方支援するための協力体制の充実・機能強化を支援します。
- 在宅医療推進のための薬局の機能強化事業 **13,900千円**
在宅療養支援に必要な医療材料等の備蓄・安定供給機能システムの構築を支援します。

医師確保対策

在宅医療等を担う医師の確保を図ります。

- 家庭医養成プログラム事業 **17,500千円**
幅広く診療できる地域に根ざした家庭医を養成します。
- 医師キャリアサポートしが運営事業 **25,385千円**
奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の継続就労支援などを行い、医師の県内定着を図ります。
- 地域医療を担う医師等育成事業 **4,443千円**
将来の地域医療を支える医学生に対する里親相談や交流事業を支援します。

看護職員確保対策

在宅医療福祉を担う訪問看護ステーション等の看護職員の確保・養成を図ります。

- 潜在看護職員掘り起こし事業 **5,125千円**
コーディネーターを配置し、在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の再就業を支援します。
- 職場復帰支援事業 **15,380千円**
潜在看護職員の再就業に必要な研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援します。
- 子育て環境整備事業 **13,875千円**
病院内保育所の受入体制を拡充するなど、再就業看護職員の子育て環境を支援します。

社会で子育て、子育てを支える

保育所および放課後児童クラブへの支援【予算額 1,240,968 千円】

現状と課題

認可保育所の待機児童は依然として解消されていない(407人(H23.4.1))。全国と比較すると、0～2歳児の保育所利用率が低く、潜在的な保育ニーズが高い。

子育て家庭の多様なニーズに対応するとともに、待機児童解消のための施策である家庭的保育事業に対する期待が高まってきている。

認可保育所増に対応できる保育士の確保が困難な状況となってきた。

子どもを保育所に預けることができた保護者であっても、小学校進学と同時に仕事か子育ての二者択一を迫られている(「小一の壁」)。

具体的な取組

「淡海子ども・若者プラン」の推進 - 生まれる前から自立までの切れ目のない支援 -

1 保育所待機児童の解消

保育対策等促進事業費補助 【 615,249 千円】

低年齢児保育等に必要な保育士の配置、家庭的保育事業や延長保育事業の実施について助成します。

・前年度予算から約 48,000 千円の増額

家庭的保育推進事業 【 1,443 千円】

家庭的保育者(保育ママ)の資質向上等を図るための研修を実施します。

保育人材確保構築事業(保育人材バンク) 【 3,680 千円】

保育現場から離れている潜在保育士を掘り起こし、現場への復帰等を促進することにより、保育人材の確保を図ります。

2 放課後児童クラブの設置促進

放課後児童クラブ施設整備費補助 【 14,336 千円】

市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助します。

・ 1 施設

放課後児童健全育成事業費補助 【 606,260 千円】

放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行います。

・前年度予算から約 45,000 千円の増額